

第三セクター経営状況確認シート

1 法人の概要

法人名	株式会社かづのパワー		
代表者名	代表取締役 八重樫 學	設立年月日	R1.7.17
設立目的	再生可能エネルギー電力の地産地消により得られた資金を地域で循環させることで、地域の活性化に結び付けるため。		
事業内容	電力の売買事業、発電及び電力の供給事業、熱供給及び熱利用事業、ガス供給事業、エネルギー事業全般に関する役務及びサービスの提供、エネルギー資源全般に係る機器、設備及びエネルギー・システムの開発、販売、レンタル、設計、施工、管理、運転及び保守、エンジニアリング、コンサルティング、技術・ノウハウ・情報の販売、まちづくりなど地域振興に関するコンサルティング及び事業		

2 資本金等の状況

資本金（千円）	9,900	市出資金（千円）	4,851	市出資割合（％）	49.00
その他の主な出資	出資者等の名称		出資金額（千円）	出資割合（％）	
	①	市内金融機関	1,485	15.00	
	②	市内事業者・個人	3,564	36.00	
	③				

3 役員・社員の状況

役員数	常勤役員			非常勤役員			合計
		うち市職員	うち市OB		うち市職員	うち市OB	
	0	0	0	7	2	0	7
職員数	常勤職員			非常勤職員			合計
		うち市職員	うち市OB		うち市職員	うち市OB	
	2	0	0	0	0	0	2

4 財務状況

(1) 貸借対照表

(円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
【資産】	0	16,187,337	768,207	2,680,872	20,862,373
流動資産		15,787,337	768,207	2,680,872	20,201,573
固定資産		400,000	0	0	660,800
繰延資産		0	0	0	0
【負債】	0	10,107,015	160,656	127,913	10,497,464
流動負債		107,015	160,656	127,913	4,980,584
固定負債		10,000,000	0	0	5,516,880
【純資産】	0	6,080,322	607,551	-2,447,041	10,364,909
資本金		9,900,000	9,900,000	9,900,000	9,900,000
準備金		0	0	0	0
繰越剰余金以外		0	0	0	0
繰越剰余金		-3,819,678	-9,292,449	-12,347,041	464,909
◆自己資本比率		37.6%	79.1%	-91.3%	49.7%
◆流動比率		14752.5%	478.2%	2095.9%	405.6%

(2) 損益計算書

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
売上高		0	102,403,808	32,616	217,355,560
売上原価		0	119,914,312	470,256	181,124,530
売上総利益	0	0	-17,510,504	-437,640	36,231,030
販売管理費		3,453,666	19,884,132	5,402,925	25,825,773
うち人件費		1,604,076	3,902,982	2,606,382	6,947,898
営業利益（損失）	0	-3,453,666	-37,394,636	-5,840,565	10,405,257
営業外収益		200,047	32,113,676	2,903,531	3,936,311
営業外費用		511,659	110,211	35,958	837,818
経常利益（損失）	0	-3,765,278	-5,391,171	-2,972,992	13,503,750
特別利益		0	0	0	0
特別損失		0	0	0	0
法人税等		54,400	81,600	81,600	691,800
当期純利益（損失）	0	-3,819,678	-5,472,771	-3,054,592	12,811,950

5 市の財政的関与状況

(円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地域新電力支援補助金			32,100,000	2,900,000	
普及啓発委託料					499,400

6 事業及び経営の評価

	評価	評価内容
	※A～Fから選択	
「事業の分析・評価のフローチャート」による評価	C	A：事業廃止（清算）
		B：完全民営化・民間売却（民間事業として実施）
		C：第三セクターで引き続き実施
		D：第三セクターで引き続き実施（抜本的改革）
		E：民間事業者で引き続き実施（指定管理、委託等）
		F：直営（市）で実施
法人の具体的な課題		安定した経営基盤を築くためには、再エネ電源の安定的調達と需要家の確保が必要だが、世界情勢に伴う電力市場の乱高下や調達電源のインバランス精算など多岐にわたる事務事業に対応できる人材を継続的に確保していく必要がある。
その他特記事項		